

外郭団体の評価に係る基本調書

＜団体の概要＞

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団							
所在地	相模原市中央区松が丘1丁目23番1号							
設立根拠	社会福祉法第22条							
設立年月日	平成6年4月1日							
設立者	相模原市							
市所管課	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課							
基本金	市の出資額	3,000	千円	主 な 出 資 者 市以外 の	名 称	出資額（千円）	出資率	
	3,000 千円	出資率	100.0		%			
設立目的	相模原市と連携し、相模原市における社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の向上と増進に寄与することを目的として社会福祉事業を行う。							
事業内容	1 第二種社会福祉事業 （1）障害福祉サービス事業の経営 （2）相談支援事業の経営 （3）移動支援事業の経営 2 公益事業 （1）地域障害者施設支援事業 （2）障害者地域就労援助センター事業 （3）障害者就業・生活支援センター事業 （4）発達障害支援センター就労支援事業 （5）基幹相談支援センター等事業 （6）障害者相談支援キーステーション事業 （7）手話通訳者等養成事業 （8）障害者一時ケア事業 （9）相模原市立けやき体育館の管理・経営 （10）障害者余暇活動支援事業 （11）無料職業紹介事業							

＜人員配置＞

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	5	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	理事・監事とも、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会終結の時まで							
	常勤役員平均報酬	4, 104千円（年額）							
評議員	人数	評議員	8						
	内市退職職員数	評議員	0						
	任期	選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで							

職 員	人数	令和5年度	正規職員	37	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	34	合計	71
		令和4年度	正規職員	37	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	34	合計	71
		令和3年度	正規職員	36	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	32	合計	68
	給与体系		団体独自		役割をベースとした等級制度に基づく給料表					
	正規職員平均給料		4, 203, 499				正規職員平均手当		1, 502, 181	
	正規職員平均年齢		41.9							
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0 人	8 人	7 人	13 人	10 人	0 人	0 人		
	正規職員役職構成	係員級	主査級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
23 人		7 人	2 人	5 人	1 人	0 人				
採用方法		公募により採用（令和6年4月1日付採用3名）								

<組織及び分掌事務>

事務局
総務課
1. 法人本部運営
2. 障害者支援センター管理事業 ー指定管理ー
地域支援課
就労援助チーム
・障害者地域就労援助センター事業 ー指定管理ー
・障害者就業・生活支援センター事業 ー国・県 委託事業ー
・発達障害支援センター就労支援事業 ー市委託事業ー
・障害者短時間雇用創出事業 ー市委託事業ー
・無料職業紹介事業
人材育成チーム
1. 地域障害者施設支援事業 ー指定管理ー
・福祉研修センター事業
・障害福祉サービス事業所等人材確保事業
・工賃アップ支援事業
・強度行動障害支援者養成研修事業
・手話通訳者等養成事業
・重症心身障害児者・医療ケア児等看護研修事業 ー市委託事業ー
生活相談課
1. 基幹相談支援センター等事業 ー指定管理ー
・基幹相談支援センターの運営
・相模原市障害者自立支援協議会の運営
・社会生活力を高める事業
2. 障害者相談支援キーステーション
・障害者相談支援キーステーション事業 ー市委託事業ー
・医療的ケア児等コーディネーター事業 ー市委託事業ー
・かながわ医療的ケア児支援センター事業 ー県委託事業ー
3. 障害者支援センター相談支援事業所 ー自主事業ー
福祉サービス課
障害者支援センター多機能型事業所 ー指定管理ー
・生活介護事業（医療的ケア含む）
・自立訓練（生活訓練）事業
・就労移行支援事業
・就労継続支援B型事業
・就労定着支援事業
障害者一時ケア事業 ー指定管理ー（医療的ケア含む）
けやき体育館
1. けやき体育館管理・運営事業 ー指定管理ー
2. 障害者余暇活動支援事業 ー指定管理ー
・パラスポーツ及び文化活動の支援事業
・余暇活動支援事業
3. けやきカフェの運営 ー自主事業ー
銀河
1. 生活介護事業 ー自主事業ー
2. ガイドヘルプサービス事業 ー自主事業ー

<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	94	令和4年度	55	令和3年度	36	
	受講人数	令和5年度	551	令和4年度	385	令和3年度	236	
	主な研修の名称	管理職研修/情報セキュリティ・コンプライアンス研修/事故防止セミナー						
職員評価	評価制度の有無	有						
	評価の主な視点	人事評価実施要綱に基づき、各職員に達成して欲しいこと、職員個々に期待していることを伝え、「チャレンジする風土」を醸成する						
その他	その他実施していること	業務改善報告及び提案奨励制度の実施 資格取得一時金の支給による福祉系国家資格の取得奨励						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有						
	名称	広報紙「こもれび」/ 松が丘園通信/けやき体育館通信						
	発行部数	令和5年度	2000/12,000/2,400	令和4年度	2000/12,000/2,400	令和3年度	2000/12,000/2,400	
	主な掲載内容	施設や事業でのイベントの告知と実施の報告、障害者雇用企業の紹介						
	ターゲット層	地域住民、関係機関						
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	利用案内、福祉研修センターの受講者募集、イベントの告知						
	ターゲット層	地域住民、福祉関係者、利用を希望する障害者とその関係者						
	URL	https://www.sagamihara-shafuku.or.jp/						
SNS	開設の有無	有						
	開設しているSNS	twitter（けやき体育館）アカウント名：@keyakitaiikukan						
	主な掲載内容	けやき体育館で実施するイベント等						
	ターゲット層	けやき体育館利用者						
その他	その他実施していること	・「松が丘園祭」の開催による地域との交流 ・運営協議会の開催による利用者、家族、地域の方との情報交換 ・WAM NETでの法人情報の公表						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無		有						
修繕計画の有無		無						
修繕計画の主な内容								
保有施設	名称(築年数)・所在地	銀河（8年）相模原市中央区松が丘1-23-2						
	機能	障害福祉サービス事業（生活介護事業・ガイドヘルプサービス事業）の運営						

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	経営計画
計画期間	令和6年度～令和10年度
団体の役割・使命	人にやさしい そして すべての人びとのための 社会づくりをめざします
団体の将来あるべき姿	地域の中で“共にささえあい生きる社会”の実現に貢献します 相模原市の障害福祉ネットワークの中心的な役割を果たします 地域の障害福祉ニーズに即した新たな実践に挑戦します
主な内容	【暮らす】”重度の障害のある方（医療的ケア含む）が希望する暮らし”の支援 【働く】障害のある人の“自分らしい多様な働き方”の支援 【育てる】地域で働く福祉人材の育成 【楽しむ】多様なニーズの余暇支援の充実

<主な実施事業>

事業名称	障害者支援センター多機能型事業所		
区分	社福	市からの受託	
確定事業費(千円)	143,835		
事業説明	内容	第二種社会福祉事業・定員60名（通所） ・生活介護：医療的ケアが必要な重症心身障害者の日中活動（定員10名） ・自立訓練：若年障害者の就労準備と生活能力の向上（定員18名） ・就労移行支援：一般就労に向けたプログラム、企業実習（定員18名） ・就労継続支援B型：生産活動を中心とした働く意欲の向上（定員14名） ・就労定着支援：一般就労した者の職場定着のためのフォローアップ	
	成果	・生活介護：豊かな地域生活と看護師による医療的ケアを提供 ・自立訓練：生活能力の向上と就労に対する意識の醸成 ・就労移行支援：職業準備性の向上、就労者2名 ・就労継続支援B型：中途障害者の利用増加。平均工賃19,405円（月額/人）	
	課題	毎年特別支援学校を卒業する重症心身障害者の受け入れ	

事業名称	けやき体育館		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	80,336		
事業説明	内容	・障害者のためのスポーツ文化施設として体育室等の貸出を行う ・障害者余暇活動支援事業で、パラスポーツの普及啓発を目的としたパラスポーツ体験会・大会の開催、スポーツ・文化講座の実施、事前申込なしで気軽に参加できるスポーツ・文化イベントの開催、共生社会実現に向けた地域や関係機関と連携した地域交流イベントの開催、自主サークル活動の支援を行う	
	成果	・体育室諸室の利用回数3,181回（うち障害者団体利用2,229回） ・パラスポーツ大会（ボッチャ競技）の主催 参加数19チーム ・スポーツ、ふれあい文化講座の障害者参加人数439人 ・各種イベント、パラスポーツ体験会の参加人数1,389人（うち障害者参加人数732人）	
	課題	・障害に関わらず参加できる余暇活動の充実 ・障害者の継続的なパラスポーツ参加	

事業名称		銀河（生活介護事業・ガイドヘルプサービス事業）		
区分		社福	自主	
確定事業費(千円)		136,973		
事業説明	内容	第二種社会福祉事業 ・生活介護事業（定員40名）：市療育センター再整備計画で民営化された第三陽光園の後継施設として平成27年開所。主に重度知的障害者が利用 ・ガイドヘルプサービス事業：同行援護・通院介助・移動支援の外出介護を提供		
	成果	・生活介護：利用者の個性に合わせた日中活動の提供。利用者40名、利用率82.2% ・ガイドヘルプサービス事業： 視覚障害者等の外出困難な障害者へのガイドヘルパー派遣、利用者82名 利用件数2,994件		
	課題	・安定した経営を保つための利用者の利用率の向上 ・利用者及び介護者の高齢化に伴う対応（生活介護・ガイドヘルプ）		

＜団体運営に対する考え方＞

外郭団体としての必要性、役割	
市の出資団体として、相模原市と連携し、障害福祉に関する高い専門性を発揮する団体として、専門的かつ先駆的取組みにより、相模原市の障害福祉推進の中核的な役割を發揮し、「共にささえあい 生きる社会」の実現を目指す。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
第2種社会福祉事業及び社会福祉に関連する各種公益事業を行っている。これら事業を運営し、相模原市における障害福祉の専門的、実践的視点から、様々な地域の課題に対し、時代に合わせた新たな取り組みを行い、相模原市の障害福祉推進の中核的な存在として、公益的使命を果たしていく。	
○今後の取組	
団体	社会福祉法人に求められる使命や役割を認識し、医療的ケア児者などの高度に専門的なケアを必要とする利用者へのサービス拡充などの新たなニーズに即した取組みや相模原市の障害福祉ネットワークの中心的役割を担うことで、共にささえあい生きる社会づくりを目指す。
所管課	相模原市の障害福祉推進の中核的な存在として、時代に合わせた新たな取組を実施していくため、新規事業に取り組む体制の整備や、効率的・効果的な法人運営を行っていただきたい。

事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
相模原市の政策パートナーとしての求められる役割を果たし、関係団体と相互に連携を図る。障害のある方の地域生活を支える取り組みについて、重度の障害のある方が希望する暮らしの支援「暮らす」、自分らしい多様な働き方の支援「働く」、地域で働く福祉人材の育成「育てる」、多様なニーズの余暇支援の充実「楽しむ」の実現を目指した取組みを推進し、相模原市の福祉の向上に寄与する。	
○今後の取組	
団体	令和6年度から令和10年度までの経営計画を基に、指定管理事業をはじめとした、委託事業、自主事業を実施し、各年度毎に事業の課題・整理を行ながら、よりよい支援に向け継続したニーズ把握や見直し等を図る。
所管課	令和6年度からの新たな指定管理期間に向けて事業の見直し等を行ったため、事業の効果を検証するとともに、引き続きニーズの把握に努め、よりよい支援に向けた見直し等を図っていただきたい。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
事業を担う人材が重要であるため、管理職や次世代を担う専門的人材の育成・確保をおこない、安定的な組織体制の維持を図る必要がある。	
○今後の取組	
団体	正規職員新規採用の定例化 職員研修の更なる充実・強化
所管課	時代に合わせた新たな取組を実施していくため、新規事業に取り組む体制を整備していただきたい。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
地域の課題を把握し、地域ニーズに即した新たな事業実施を目指す。また、障害福祉サービス事業による自立支援給付費の収入を増加に向けた取り組みにより安定的な運営を目指す。さらに、組織全体としての効率的・効果的な法人運営に向けたDX推進を引き続き行う。	
○今後の取組	
団体	利用者確保に向けて、特別支援学校・関係機関との情報交換の機会を増やす。ニーズに即した新たな事業を実施する。
所管課	利用率が落ちている就労移行支援を中心に過去の実績をアピールするなど、新規利用者獲得に向けた取組を実施していただきたい。

＜今後の方向性＞

経営上の課題	団体	障害者福祉における地域の中核的な役割として、地域ニーズへの対応に伴う新たな事業実施においては、職員の高い専門性が求められる。しかし、少子化や新規学卒人口の減少に伴い、福祉業界への就業希望者の低下があり、安定した人材確保を行うことが課題である。また、従事する職員の専門性強化のための効果的な人材育成の仕組みや体制の整備を行う必要がある。
	所管課	募集人数に対し、応募人数が減少しており、人材が不足している。職員の定着も含め人材の確保に努める必要がある。
今後の取組	団体	専門的人材の確保に向けて、障害福祉に携わる職場や法人全体の魅力について効果的に情報を発信できるようにする。また、研修実施、適性な人員配置の見直しやDXを推進する。
	所管課	職員の採用については、採用活動の多様化、魅力的な職場づくりとその情報の効果的な発信が必要であると考ええる。また、採用だけではなく、現在の職員の定着や人材の育成にも努めていただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
-----	-------------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む
	◎市立障害者支援センターにおける既存事業の見直しを行い、他の社会福祉法人等で対応が可能な事業については、縮小やコーディネーター役としての関わり方へ移行を進めることで、より専門的な事業に重点を置いた事業展開を行う。 ◎自主事業の拡充に取り組むとともに、専門家による財務会計に関する支援を受ける体制を整え、ガバナンスの強化と経営安定化を図る。

取組項目	市立障害者支援センター松が丘園における先駆的な事業の展開 (医療的ケアが必要な者の受け入れ体制拡充)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	一時ケアの利用時間拡大(午後8時まで)	一時ケアの利用時間拡大(午後8時まで)	一時ケアの利用時間拡大(午後8時まで)	一時ケアの利用時間拡大(午後8時まで)
取組内容	・市重度心身障害者ネットワーク等の情報収集 ・医療的ケア委員会での検討	・市重度心身障害者ネットワーク等の情報収集 ・医療的ケア委員会での検討	・市重度心身障害者ネットワーク等の情報収集 ・医療的ケア委員会での検討	・市重度心身障害者ネットワーク等の情報収集 ・医療的ケア委員会での検討
実績	医療的ケアが必要な方に対し、平日午後8時まで受け入れ	医療的ケアが必要な方に対し、土・日・祝午後8時まで受け入れ	医療的ケアが必要な方に対し、土・日・祝午後8時まで受け入れ	医療的ケアが必要な方で安全な受け入れ対応が確認できる場合、平日午後6時まで受け入れ
取組内容実績	引き続き医療的ケア委員会での検討をしていく	引き続き医療的ケア委員会での検討をしていく	引き続き医療的ケア委員会での検討をしていく	引き続き医療的ケア委員会での検討をしていく

取組項目	市立障害者支援センター松が丘園における先駆的な事業の展開 (より就労が困難な障害者の就労支援体制の構築)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	障害者の就労者数 54人	障害者の就労者数 56人	障害者の就労者数 58人	障害者の就労者数 60人
取組内容	・障害者、事業者双方のニーズ分析 ・専門スタッフの充実	・障害者、事業者とのマッチング機会の拡大 ・専門スタッフの充実	・相談拠点の充実 ・専門スタッフの充実	・相談拠点の充実 ・専門スタッフの充実
実績	障害者の就労者数70名	障害者の就労者数62名	障害者の就労者数52名	障害者の就労者数61名
取組内容実績	・ニーズ分析を丁寧に行った	・ニーズ分析を丁寧に行った	・障害者、企業双方のニーズ分析を行いマッチングを行った	・障害者、企業双方のニーズ分析を行いマッチングを行った

取組項目	総務管理事務の効率化(委託等による総務管理費の見直し等)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総務管理事務の分析、検証、評価	総務管理事務の分析、検証、評価	総務管理事務の分析、検証、評価	総務管理事務の分析、検証、評価
取組内容	委託化及び情報通信ネットワークやクラウド技術等のICT利活用の研究	委託化及び情報通信ネットワークやクラウド技術等のICT利活用の研究	委託化及びICT利用の総務管理事務への適用の検討	委託化及びICTの利活用の総務管理事務への一部導入
実績	現在の環境を整理し、新規に利用できる技術を検証した	共有データサーバーのクラウド化勤怠管理システム導入	共有データサーバーのクラウド化勤怠管理システム導入の運用方法確立	共有データサーバーのクラウド化勤怠管理システム導入の運用方法の確立
取組内容実績	具体的に利用できそうなサービスをリストアップし、運用可能か検証した	現状の運用との整合性をとるためのテストを実施	現状の運用との整合性をとり、本格実施	現状の運用との整合性をとり、本格実施継続

取組項目	法人自主事業（障害福祉サービス事業所銀河）の拡充			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新たな自主事業の検討	新たな自主事業の検討	新たな自主事業の準備	新たな自主事業の準備
取組内容	・既存事業の評価、検証 ・ニーズの把握 ・他の事業所の動向の把握	・既存事業の評価、検証 ・新規事業の検討	新規事業に向けた準備	新規事業に向けた準備
実績	サービス利用者に対し、ニーズの把握に努めた	課題やニーズを分析し、新規自主事業を提案	地域の現状とニーズに即した新規自主事業の再検討	地域の現状とニーズに即した新規自主事業の再検討
取組内容実績	コロナ感染症対応中でもあり、平常時のニーズ把握は難しかったため、次年度実施	事業団の将来像を考える職員勉強会を年間11回実施した。	次期経営計画における他の実施事業項目を含めた整理	地域のニーズに即した大学生向けガイドヘルパー養成事業の検討

取組項目	財務会計の専門家の活用による、より適切な財務会計事務処理体制の構築			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新たな事務処理体制の検討	新たな事務処理体制の実施	新たな事務処理体制の実施	新たな事務処理体制の実施
取組内容	「財務会計に関する事務処理体制支援」導入の検討	「財務会計に関する事務処理体制支援」の導入	「財務会計に関する事務処理体制支援」の導入	「財務会計に関する事務処理体制支援」の導入
実績	導入に向けて税務顧問と相談した	導入済み		
取組内容実績	チェックシートを基に、事務処理内容を確認した	税務顧問に依頼し、実施		

取組項目	市立障害者支援センター松が丘園における環境の変化やニーズに対応した事業展開（既存事業の見直し及び新たな事業の実施）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	既存事業の分析	既存事業の検証	既存事業の見直し	既存事業の再構築
取組内容	・既存事業の評価、検証 ・ニーズの把握 ・他の事業所の動向の把握	・既存事業の評価、検証 ・ニーズの把握 ・他の事業所の動向の把握	・既存事業の評価、検証 ・新規事業の検討 ・スクラップ&ビルド	・既存事業の評価、検証 ・新規事業の検討 ・スクラップ&ビルド
実績	所属内で既存事業の有用性について検証した	外部から求められていることと、内部の課題を分析。将来に向けて事業化していくことを整理した	多機能型事業所の各事業の定員の再編について検討を行った。	多機能型事業所の定員の再編と作業内容の見直しと新体制の計画
取組内容実績	コロナ感染症対応中であり、平常時のニーズ把握は難しかったため、次年度実施	事業団の将来像を考える職員勉強会を年間11回実施した	多機能型事業所の事業選択を考える会議を4回実施した。	多機能型事業所の定員の再編と作業内容を見直し新たな体制を具体化し計画した

外郭団体の財政状況調書（社会福祉法人版）

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
-----	-------------------

単位：千円

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益			725,370	678,457	678,275	737,640	823,800
経常費用			705,597	672,920	673,895	735,013	819,085
	社会福祉事業費		395,574	361,753	361,412	409,537	470,324
	公益目的事業費		310,023	311,167	312,483	325,477	348,762
	収益事業費		0	0	0	0	0
当期経常増減額			19,773	5,537	4,379	2,627	4,714
収益合計			730,105	682,588	682,905	741,804	827,931
費用合計			709,728	677,051	678,026	739,144	823,226
	人件費		510,379	476,546	469,379	510,914	529,916
当期活動増減差額			20,377	5,537	4,879	2,660	4,705
前期繰越活動増減差額			165,526	145,060	151,088	150,745	153,515
次期繰越活動増減差額			145,060	151,088	150,745	153,515	154,626
貸借対照表	資産	流動資産	172,099	187,736	212,048	209,042	279,114
		固定資産	722,025	767,483	824,363	817,369	718,980
		資産合計	894,124	955,218	1,036,411	1,026,412	998,094
	負債	流動負債	74,022	81,894	104,420	100,356	166,567
		固定負債	372,530	421,450	475,114	467,754	369,744
		負債合計	446,552	503,344	579,534	568,109	536,312
	純資産	基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		次期繰越活動増減差額	145,060	151,088	150,745	153,515	154,626
		純資産合計	447,572	451,875	456,876	458,302	461,782
	負債・純資産合計		894,124	955,218	1,036,411	1,026,412	998,094
市の援助・市費受入状況	補助金		43,543	48,696	47,074	47,553	46,422
		事業費	4,131	4,131	4,131	4,131	5,154
		管理費	39,412	38,465	37,723	39,713	39,053
		指定管理施設持続化支援事業	—	6,100	5,220	3,709	2,215
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
	委託料（指定管理料含む）		343,431	329,976	328,713	325,585	358,274
安全性	自己資本比率		50.1%	47.3%	44.1%	44.7%	46.3%
	流動比率		232.5%	229.2%	203.1%	208.3%	167.6%
	固定比率		161.3%	169.8%	180.4%	178.3%	155.7%
	固定長期適合率		88.0%	87.9%	88.5%	88.3%	86.5%
	経常比率		102.8%	100.8%	100.6%	100.4%	100.6%
効率性	人件費率		70.4%	70.2%	69.2%	69.3%	64.3%
自立性	市への財政依存度		53.0%	55.5%	55.0%	50.3%	48.9%
収益性	総資本経常利益率		13.6%	3.7%	2.9%	1.7%	3.0%
その他	社会福祉事業比率		56.1%	53.8%	53.6%	55.7%	57.4%
	公益目的事業比率		43.9%	46.2%	46.4%	44.3%	42.6%
	収益事業比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%